



[HP] <http://chokugen.com/>  
[FAX] 03-3956-1313  
[twitter 日本語] [t\\_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019)  
[instagram] [t\\_masuda2019/](https://www.instagram.com/t_masuda2019/)

[mail] [info@chokugen.com](mailto:info@chokugen.com)  
[twitter 英語] [T\\_Masuda\\_eng/](https://twitter.com/T_Masuda_eng/)  
[Youtube] [増田俊男チャンネル/](https://www.youtube.com/channel/UCzUjKjKjKjKjKjKjKjKjKj)

## やはり私の言った通りだった！

私はトランプ大統領がイラン革命防衛隊の最精鋭部隊コッズも司令官カセム・スレイマニを殺害したのは「ドルのダンピングの為」と昨日ツイッター(増田俊男チャンネル)で述べたが、トランプ大統領は本日の記者会見でイランがバクダッド(イラク)の米大使館敷地内へのミサイル攻撃に対して軍事報復はせず、イラン核合意の参加国(英、仏、独、露、中)に対イラン経済制裁を要請した。

対イラン経済制裁をアメリカがさらに強化し、参加国が追従すれば、対イラン直接、間接取引からドルが排除されるのでドル安となる。

民主党はトランプのイラン革命防衛隊の司令官殺害は越権行為であり、トランプは戦争を望んでいると批判、反トランプのメディアはトランプの筋が流した偽情報(米国人 80 名の犠牲が出た)に騙されトランプに言った通りのイラン 52 か所攻撃を迫ったが、イランが実際に攻撃したのは(トランプと打合せ通り)旧米大使館跡の無人地区で米国人の被害はなかった為トランプは反撃しなかった。

ペロシ(民主党下院議長)はトランプを下院で弾劾に追い詰めたものの、共和党が過半数の上院に持ち込むとバイデン(オバマ政権の副大統領で次期大統領選候補)のウクライナ汚職が明るみになるので身動き出来なくなっている。

そこで今回のトランプ・イラン阿吽の呼吸のやり取りでまたもや赤恥をかくことになった。

トランプ政権の目標はドル・ダンピングと中東からの米軍撤退である。

今回のイラン革命防衛隊司令官殺害も昨年 9 月 14 日のフーシ(イラン・バック)によるサウジ石油施設攻撃をトランプが故意に防がず、安全保障と引き換えに原油をドルで売ることが義務付けてドル価を保ってきたペトロダラー制を廃止に誘導しドル安を狙ったのと同じである。

トランプがイランを経済的に追い詰めるのはドル・ダンピングだけでなくイランを、シリア内戦解決を主導し、アメリカが中東撤退後中東の覇権を握るロシアに押し付ける為でもある。

今までドル防衛に反する言動を行った者は歴代の米大統領を含め暗殺、又は社会から抹殺されてきた。ドル崩壊を目指すトランプ大統領が悠々と生きていられるのは何故か。アメリカをはじめ日本や他の先進国の中央銀行は国家から分離されているが国家の通貨発行権を持ち、国家は直接(アメリカ等)、間接(日本)通貨を借り受けてきた。「貸した者が借りた者を支配する」のが資本主義の鉄則なので貸した中央銀行(ユダヤ資本)がアメリカをはじめ世界を支配してきた。ところが今日アメリカと他の先進国の債務(国債)は潜在的デフォルト(返済不能)になっている。ユダヤ資本は国債返済不能の被害者になる訳にはいかないので通貨発行権を国家に返上して、今度は国家に通貨を発行させ債務を返済させることにした。今まで国家の債務発行の上限について中央銀行は議会承認を求めてきたが、通貨発行権が国家に戻ると国家の債務の上限が無くなる。そこでユダヤ資本は米軍を世界から撤退、警察官がいなくなったところで世界を戦国時代に誘導し、世界中に無駄な国債発行を強いる。

そしてユダヤ資本傘下の独占資本(ロスチャイルド等の代理店ゴールドマン・サックス、モーガン等大手市中銀行)が無制限に増大する国債を引き受け、よりいっそう对国家支配を強化する。トランプのドル・ダンピング政策は、「価値のないドルの発行権等百害あって一利なし」を明らかにすることで中央銀行の通貨発行権を国家に移管することを正当化しようとする、いわばトランプとユダヤ資本の出来レースである。従ってユダヤ資本の利益の為に働いているトランプが暗殺されることはないのである。

★増田俊男の「時事直言」協賛金受付中！協力者全員へ特別レポート贈呈！

○第1弾:「米中の真実」(12/24 発信) ○第2弾:未定

お申込みは、<http://chokugen.com/> より

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスダ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX: 03-3956-1313) までお知らせ下さい。